

## ひもつき補助金の廃止と一括交付金化に関する提言 概要

民主党地域主権調査会

### (1) 一括交付金化のスケジュール

- ① 平成23年度から25年度までの間に投資に関する補助金等約3.3兆円の大宗を一括交付金化し、初年度は相当程度を目標に一括交付金化すべき。
- ② 平成24年度以降の経常経費に関する補助金等の一括交付金化については、平成23年度中に方針を検討する。
- ③ 平成25年度以降、一括交付金と地方交付税との統合や一括交付金を地方の財源として移譲することなど、一括交付金化後の財政調整・財源保障を含む地方の税財源の在り方について検討を行う。

### (2) 一括交付金化する補助金等の対象範囲

- 上記(1)①の目標を達成するため、ひもつき補助金の特性(地域、額、変動・偏在性)や国と地方の役割に着目して一括交付金の対象とする補助金等を再度厳しく精査すべき。

### (3) 一括交付金の交付方法

- 人口や財政力等の客観的指標で算定すべきである。その際、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の算定方法が参考になると思われる。
- 投資に関する補助金を一括交付金化する際に行政分野で分けたり、国土交通省の「社会資本整備総合交付金」のように各府省単位で分けるべきではない。
- 条件不利地域等、継続事業、補助金等の需要の年度間変動に配慮して交付すべき。
- 一括交付金化によって、結果として一括交付金の効率化が期待される。一括交付金の執行状況等を見ながら、一括交付金の総額の合理化についても今後検討されるべき。
- 平成23年度に実施する一括交付金化の使途は「地域基盤の整備に関するもの」といった括りにすべき。

以上